

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議への提言(資料)

**連合の実践活動から見えてきた具体的課題
そして新たなチャレンジへ!!**

平成27年3月25日
日本労働組合総連合会
長野県連合会 会長 中山 千弘

現状の課題に対する具体的戦略と目指すべき社会像

現状の課題

4つの具体的戦略

連合長野が目指す社会

I 超少子高齢化社会の到来

～生産年齢人口減少～

II 地域間格差から人口流出

～若者の都市部へ流出～

III 県内地域経済の活性化

～困窮者・非正規社員対応～

IV 持続可能な具体的地域戦略

～地域特性を生かした手法～

I みんなで支える子育て安心戦略

～自然減の抑制～

II 未来を担う人材定着戦略

～社会増への転換～

III 経済自立戦略

～仕事と収入の確保～

IV 確かな暮らし実現戦略

～人口減少下での地域の活力確保～

**働くことを軸
とした安心社会
の実現を
目指す!!**

(県内雇用者数合計
882,400人
正規社員539,700人
61.2%が正規社員
非正規社員342,700人
38.8%が非正規社員)
平成24年資料



連合のめざすもの

● 連合長野のめざす社会像

- ☑ 連合は、2010年12月において、2020年に向けて、めざすべき社会像として「働くことを軸とする安心社会」を提起した。



- ・ 働くことに最も重要な価値を置き、
- ・ 誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、
- ・ 社会的・経済的に自立することを軸とし、
- ・ それを相互に支え合い、
- ・ 自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている
- ・ 活力あふれる参加型の社会。



5つの「安心の橋」を架ける政策パッケージで 2020年、「働くことを軸とする安心社会」の実現へ

「働くこと」につなげる
5つの「安心の橋」

教育と働くことをつなぐ橋

「貧困の連鎖」を断ち切り、
学ぶ場から働く場へ
円滑に移行できる制度を確立する。



失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。



働くかたちを変える橋

ライフステージに応じた、柔軟で
ディーセントな働き方を整備する。



家族と働くことをつなぐ橋

子育てや介護を社会全体で支え、
男女平等参画社会を構築する。



生涯現役社会をつくる橋

高齢者の知識や経験を社会に生かし、
老後の安心を保障する制度を構築する。



「働くことを軸とする
安心社会」を支える基盤

地方分権を進め、公平な負担にもとづく
持続可能な社会の基盤をつくる。

1 超少子高齢化社会の到来

～生産年齢人口減少～

家族と働くことをつなぐ橋

子育てや介護を社会全体で支え、
男女平等参画社会を構築する。

1 みんなで支える子育て安心戦略

～自然減の抑制～

連合長野・労働者福祉協議会での活動内容例

1. 各企業内による育児介護制度等の導入、男女平等参画活動に向けた労使交渉実施。
2. 長野県労働局、長野県、経済4団体、各級議会への要請・陳情・申し入れ実施。
3. 長野地区労働者福祉協議会（連合長野構成団体）結婚応援出合い活動他。（別紙参照）

2 妊娠・出産すると仕事ができない!? 夫は長時間労働で育児は妻の役割!?

女性社員の活用や登用を妨げているのが出産と育児の問題。
「男は仕事、女は家庭」という意識が根強いことに加え、共同で育児を担うべき働き盛りの男性の長時間労働が増加傾向にあるのも問題です。

わたしたちの政策要求

- 均等法の理念に「男女労働者の仕事と生活の調和」を明記。
- フルタイム労働者の「年間総労働時間1,800時間」の数値目標設定。
- 家族の病気・看護休暇、配偶者出産休暇(5日間)の新設。

法改正で一部の要求が実現

例)育児・介護休業法改正(2010. 6. 30施行)

- ①女性の就業継続サポート②男性の育休取得促進③介護休暇の新設
- しかし、まだ課題も残る
- ①短時間勤務、残業免除の子の対象年齢が3歳までにとどまったこと②中小企業の猶予措置
 - ③有期契約労働者の適用範囲が広がらず、現行法の周知徹底にとどまったこと次回改正へむけて引き続き政策要求

成 果

- ・県内でも子育て支援、女性登用への意識は高まりつつある。

課 題

- ・非正規社員の増加で若い男女が結婚できる就労環境や働く女性の子育て支援の具体策、更に女性の管理職への登用実績など課題は多く、全国的にも厳しい実態。

「長野地区労福協・良きパートナーを探そう」実施例



成果

- 1.参加者から好評!!
- 2.カップルも誕生する

課題

- 1.結婚実績は不満
- 2.高頻度での希望
- 3.準備が煩雑

募集要項

○期 日	2015年 2月 7日(土)
○時 間	15:00~18:00
○会 場	市内ホテル(当選者に通知)
○参加費	男性 3,000円・女性 2,000円
○募集人員	男女 各30名(定員を超えた場合は抽選)
○受付期間	2015年1/13(火)~1/23(金)迄 (土・日・祝日を除く10:00~16:30)
○申込先	TEL 026-234-0294

13年 第1回(10月)男性 74名、女性 22名
 第2回(12月)男性 70名、女性 29名
 第3回(2月)男性 87名、女性 39名
 年間成立 14組

14年 第1回(10月)男性73名、女性 29名
 成立 2組

のべ開催回数 40回
 のべ参加者 約2,250名
 結婚実績 5組以上(報告カップルに5万円のお祝い金)

* 長野地区労福協は長野県労働者福祉協議会(連合長野など9団体加盟)の地域組織です。

II 地域間格差から人口流出

～若者の都市部へ流出～

働くかたちを変える橋

ライフステージに応じた、柔軟で
ディーセントな働き方を整備する。

II 未来を担う人材定着戦略

～社会増への転換～



①上伊那地協労使懇談



②上伊那地協市長懇談



松本市長と労働団体の懇談の様子

③松本広域市長懇談



④飯田地協町長懇談

成果と課題

1. 人口定着に向けた産業振興策等を各地区で要請している。更に非正規社員の増加、若者の離職率の高さ等、使用者や行政に現状を直接訴えて連携する事で理解度や対策の必要性についても相互理解が深まっている。
2. しかし、課題解決への実効性の向上には、より多くの団体が継続的に1つのテーマで具体的に議論する事の必要性を強く感じている。地域の事は地域から関係団体が解決する体制が必要である。

Ⅲ 県内地域経済の活性化 ～困窮者・非正規社員対応～

失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。

Ⅲ 経済自立戦略

～仕事と収入の確保～

モデル事業として長野県から委託2011年4月スタート2014年3月終了

長野県でパーソナル・サポート(P.S)事業がいよいよスタート!

「パーソナル・サポーター(P.S)」支援プロセス(イメージ)

パーソナル・サポーターの役割

- 生活・居住形態や就労の有無などにかかわらず、「寄り添い型・伴走型支援」として、個別かつ継続的に専門家の立場から相談・カウンセリングを行う。
- 地域資源をコーディネートし、生活者の自立を目指す。

地域の様々な課題を抱える人々

- ニート・フリーター
- 母子家庭や生活保護
- 失業や孤立
- 貧困・多重債務者
- 心の病気を抱えた人

- ### ①入口の支援
- アウトリーチによる対象者の把握
 - 対象者のアセスメント(経済状況、家庭環境等)

パーソナル・サポーター



- ### ③出口の支援
- 受け皿となる地域の就労先の開拓と対象者の就業支援
 - 自立後も含めた継続的なフォロー

地域の受け皿

- 企業
- 地域
- NPO
- 起業家
- 行政

②支援段階

- 支援対象者のニーズ把握
※自立に必要な支援の見きわめ
- 支援プログラムのコーディネート

日常生活の自立に向けたボランティア等
(福祉施設の手伝い等)

スキルアップに向けた実践的訓練

資格取得に向けた講習

III 県内地域経済の活性化

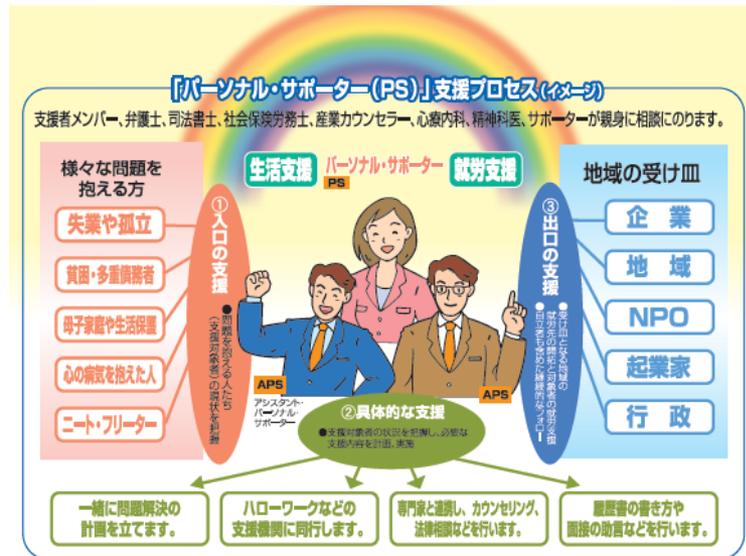
～困窮者・非正規社員対応～

失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。

III 経済自立戦略

～仕事と収入の確保～



相談実施状況(平成23年4月1日～平成26年3月31日)

相談登録者数

年度	H23年度実相談者数				H24年度相談者数				H25年度相談者数				通算相談者数(人)			
	窓口	電話	連携	計	窓口	電話	連携	計	窓口	電話	連携	計	窓口	電話	連携	計
初回アクセス																
長野	311	57	-	368	169	38	13	220	96	5	8	109	576	100	21	697
松本	157	78	-	235	95	106	30	231	47	72	32	151	299	256	62	617
上田	149	25	-	174	150	13	5	168	90	1	6	97	389	39	11	439
飯田	0	0	-	0	98	70	38	206	63	45	54	162	161	115	92	368
計	617	160	-	777	512	227	86	825	296	123	100	519	1,425	510	186	2,121

H23. 3. 30開所
 H23. 6. 15開所
 H23. 6. 22開所
 H24. 4. 2開所

III 県内地域経済の活性化 ～困窮者・非正規社員対応～

失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。

III 経済自立戦略

～仕事と収入の確保～

相談・支援件数

(延べ件数)

	仕事関係												生活関係								
	就職			障害者就労			精神障害者就労			その他(雇用問題等)			生活保護			資金貸付			衣・食・住の欠如		
	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問
長野	4,667	39.0	192	83	0.7	7	590	4.9	33	251	2.1	9	2,414	20.2	530	312	2.6	14	1,545	12.9	199
松本	3,053	22.7	121	582	4.3	28	686	5.1	33	575	4.3	24	1,154	8.6	217	59	0.4	1	5,850	43.6	930
上田	1,572	18.2	44	202	2.3	9	1,009	11.7	77	1,084	12.6	52	46	0.5	5	158	1.8	9	1,590	18.4	199
飯田	2,941	35.2	120	241	2.9	18	165	2.0	7	1,215	14.5	34	151	1.8	20	12	0.1	1	1,934	23.1	216
計	12,233	28.9	477	1,108	2.6	62	2,450	5.8	150	3,125	7.4	119	3,765	8.9	772	541	1.3	25	10,919	25.8	1,544

	健康関係			メンタルヘルス関係			家族関係			教育関係			法律・経済			その他の問題						合計(件)	
	健康関係			(精神障害者就労を除く)			家族関係			教育関係			多重債務等			震災避難者			その他			件数	同行・訪問
	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問	件数	構成比 (%)	同行・訪問		
長野	198	1.7	17	1,027	8.6	47	498	4.2	31	3	0.0	0	212	1.8	27	44	0.4	2	129	1.1	12	11,973	1,120
松本	190	1.4	42	206	1.5	11	337	2.5	24	0	0.0	0	306	2.3	13	231	1.7	4	202	1.5	13	13,431	1,461
上田	93	1.1	11	2,351	27.3	251	278	3.2	13	43	0.5	4	42	0.5	9	12	0.1	0	138	1.6	19	8,618	702
飯田	25	0.3	1	368	4.4	24	810	9.7	17	197	2.4	4	289	3.5	3	0	0.0	0	15	0.2	2	8,363	467
計	506	1.2	71	3,952	9.3	333	1,923	4.5	85	243	0.6	8	849	2.0	52	287	0.7	6	484	1.1	46	42,385	3,750

III 県内地域経済の活性化 ～困窮者・非正規社員対応～

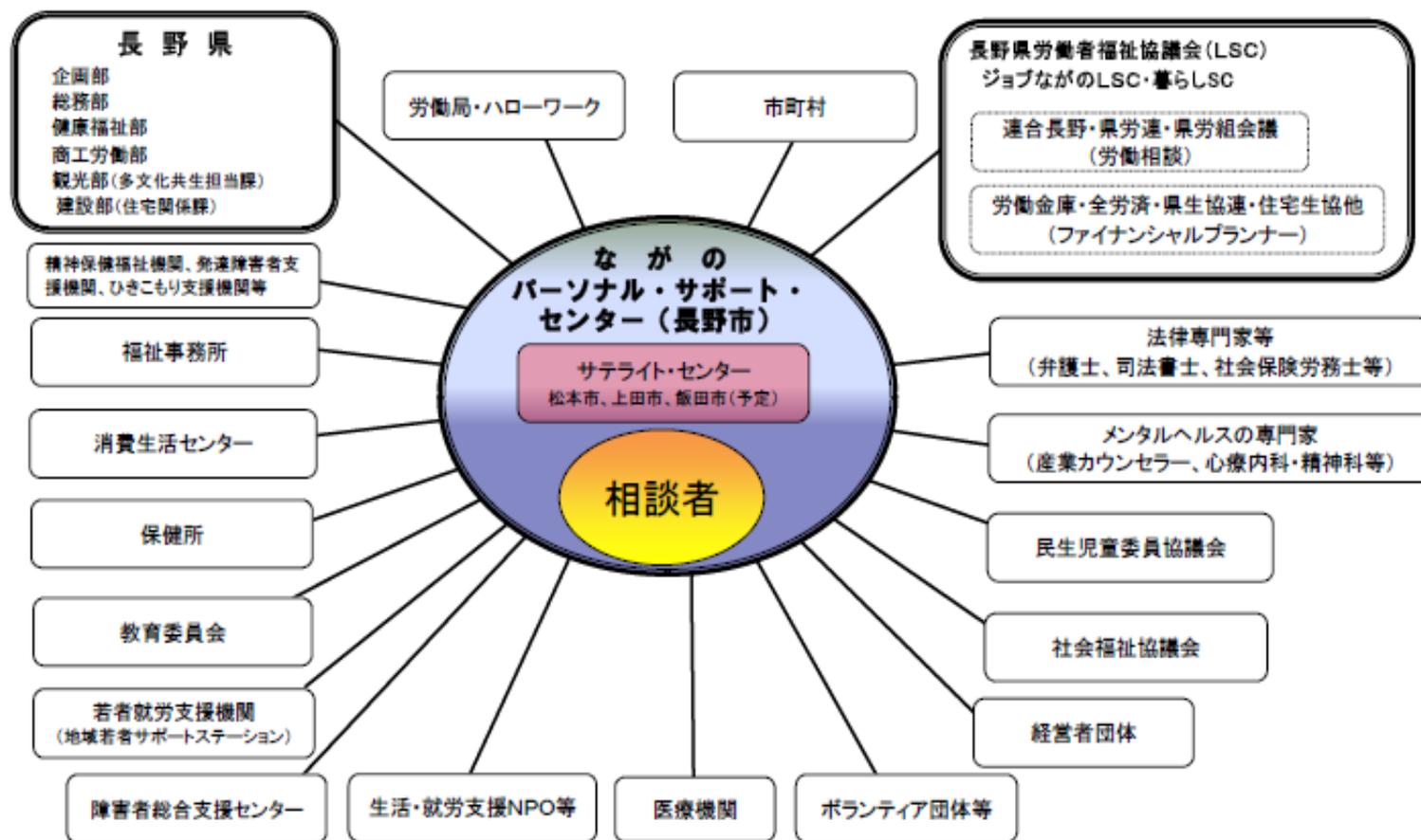
失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。

III 経済自立戦略

～仕事と収入の確保～

生活の自立と就労支援のためのネットワーク

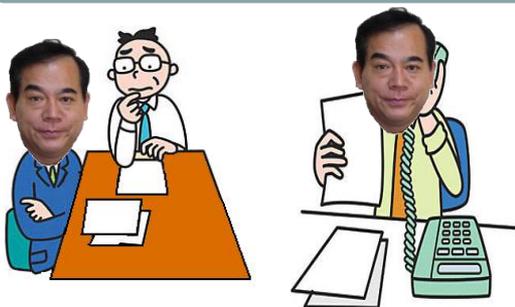


Ⅲ 県内地域経済の活性化 ～困窮者・非正規社員対応～

失業から就業へつなぐ橋

職業紹介、職業訓練、所得保障の
一体的支援で、
スムーズな復職をサポートする。

「暮らしなんでも相談窓口」とは？



Ⅲ 経済自立戦略

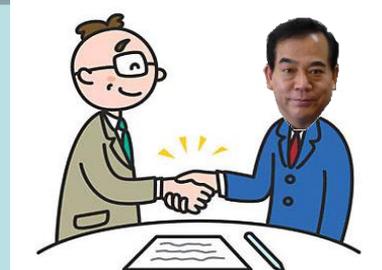
～仕事と収入の確保～

国の事業ジョブながの
無料職業紹介事業併設

長野・佐久・上田・松本・諏訪・伊那

県下6ヶ所開設。佐久相談所では
1月は電話相談163件。うち
12名に紹介状9名が就労決定

面談・電話相談により解決 就労へ

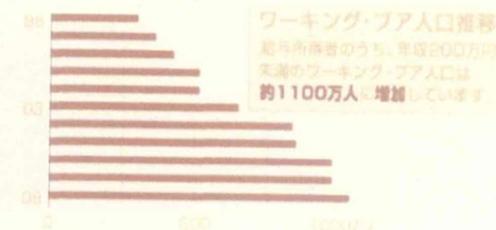
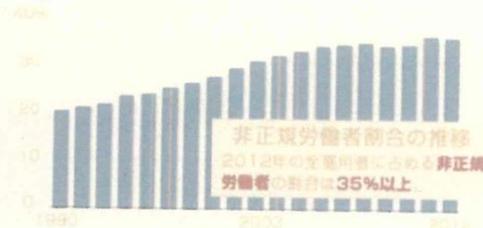


成果と課題

1. 3年間のPSモデル事業やジョブ無料職業相談事業を通じて県内の困窮者実態を目の当たりにして更なる活動の充実が必要である事を実感した。
2. 事業を通じてあらゆる団体(行政・NPO等)と連携すれば、失業から就業への課題解決の糸口が必ずある事も実感できた。
3. 課題解決に向けた連携を主導する立場の役割機能を果たす市町村行政や長野県の役割の重要性・必要性を強く感じている。

非正規労働者・学生への対応

- 非正規労働者(有期契約、パートタイム、派遣労働など)は2,000万人を超え、全雇用労働者の約4割に達しています。
- 年収200万円以下のいわゆるワーキングプア(働く貧困層)は1,100万人に迫っています。
- 1980年代後半から1990年代前半に入職した人の初職の雇用形態は、男女合わせて8割以上が正規雇用であったのに対し、2011年10月以降の入職者では正規雇用者が55.4%にとどまり、男女ともに初職から非正規雇用となる若年層が大幅に増えています。
- **雇用の安定化、格差是正**に向けては、中小企業労働者や非正規労働者への対応に加え、学生・若年労働者の良質な雇用機会の創出など、**社会的セーフティネットの拡充**のための取り組みを強化しています。



不本意非正規の状況

	人数(万人)	割合(%)
全体	341	19.2
15~24歳	39	17.8
25~34歳	84	30.3
35~44歳	72	19.6
45~54歳	63	18.5
55~64歳	64	16.6
65歳以上	19	10.2



IV 持続可能な具体的地域戦略

～地域特性を生かした手法～

生涯現役社会をつくる橋

高齢者の知識や経験を社会に生かし、
老後の安心を保障する制度を構築する。

教育と働くことをつなぐ橋

「貧困の連鎖」を断ち切り、
学ぶ場から働く場へ
円滑に移行できる制度を確立する。

IV 確かな暮らし実現戦略 ～人口減少下での 地域の活力確保～

地域での雇用創出と人口増に向けた具体的提言

1. 長野県の支援により長野県労使就職支援機構を設立して未就労者の就労支援や非正規社員の正社員化の支援を実施する。(仕事と収入の確保に向けて経済団体労働団体連携実施。)
2. 地域の新たな公共事業担い手としての共同労働事業への県から支援充実を図り若者等の就労機会の拡大を図る。(未来を担う人材定着・仕事と収入の確保を目的に地域活性化実施。)
3. 長野県民の長野県民による人口増加応援・子育て応援の為に長野県子育て支援税の導入を検討する。(みんなで支える子育てに向けて。結婚・出産・子育て支援金支給、…各種条件付き支給。)
4. 長野県が少子化対策事業として結婚支援事業への充実強化を図る。(自然減の抑制)
5. 地域の事は地域が解決する為に県下10ヶ所の地域活性化プロジェクトチームを発足させ構成メンバーは地域の産官学金労言公の7団体で地域のまち・ひと・仕事課題解決を継続的に解決していく事とする。長野県は統括して応援する。(地域での進め方)